

平成 16 年度災害対策関係補正予算重要事項

平成 16 年度においては、7 月梅雨前線豪雨・観測史上最高の 10 回にわたる台風の上陸・最大震度 7 を記録した新潟県中越地震等の災害により、死傷者の数も多数に上るとともに我が国の国土が多大なる被害を受けた。

こうした状況を踏まえ、今般の補正予算において災害対策として、1 兆 3,618 億円を計上している。

1 災害の復旧

災害復旧事業

平成 16 年の発災に係る台風、豪雨及び新潟県中越地震等による各種施設の被害の早期復旧を図る。

<負担法・暫定法関係>

- ・公共土木施設災害復旧事業費（国土交通省） 617,060 百万円
- ・農林水産業施設災害復旧事業費（農林水産省） 202,129 百万円

<ライフライン関係>

- ・水道施設災害復旧事業費（厚生労働省） 8,417 百万円

<文教関係>

- ・国立大学法人等施設災害復旧費（災害復旧）（文部科学省） 10,128 百万円
- ・公立学校施設災害復旧費（文部科学省） 15,805 百万円
- ・公立社会教育施設災害復旧費（文部科学省） 3,775 百万円
- ・私立学校施設災害復旧費【文部科学省】 651 百万円
- ・国宝重要文化財等保存整備費（文部科学省） 2,262 百万円

<医療・福祉関係>

- ・医療施設等災害復旧費（厚生労働省） 1,100 百万円
- ・社会福祉施設等災害復旧費（厚生労働省） 2,231 百万円
- ・国立病院機構の病院の災害復旧（厚生労働省） 221 百万円

<産業関係>

- ・農林水産業共同利用施設災害復旧事業費（農林水産省） 2,384 百万円
- ・養殖施設災害復旧事業費（農林水産省） 2,008 百万円
- ・中小企業組合等共同設備等災害復旧費（経済産業省） 79 百万円

<基盤等関係>

- ・住宅施設災害復旧事業（国土交通省） 2,972 百万円
- ・有料道路災害復旧事業（国土交通省） 25,000 百万円
- ・鉄道災害復旧事業（国土交通省） 727 百万円

一般公共事業関係

台風、豪雨及び地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業を実施する。

・ 治山治水対策事業費（国土交通省、農林水産省）	99,435百万円
・ 農業農村整備事業費（農林水産省、国土交通省）	7,602百万円
・ 森林水産基盤整備事業費（農林水産省、国土交通省等）	7,000百万円
・ 道路整備事業費等（国土交通省等）	63,881百万円
・ 港湾空港鉄道等整備事業費（国土交通省等）	16,285百万円
・ 下水道事業費（国土交通省）	15,000百万円

災害廃棄物処理事業（環境省）

24,140百万円

公共施設の耐震化

・ 公立学校施設の耐震化整備（文部科学省）	27,978百万円
・ 国立病院機構の病院の耐震化整備（厚生労働省）	2,990百万円
・ 社会福祉施設等の耐震化整備（厚生労働省）	19,129百万円

2 被災者への支援

災害救助費負担金（厚生労働省）

17,947百万円

災害弔慰金等負担金（厚生労働省）

249百万円

災害援護貸付金（厚生労働省）

3,880百万円

被災者生活再建支援金補助金（内閣府）

4,147百万円

スクールカウンセラー活用事業費（文部科学省）

956百万円

3 被災者への生業支援

国民生活金融公庫出資金（財務省、厚生労働省）

20,200百万円

被災中小企業者の経営安定等のため、国民生活金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための出資金

中小企業金融公庫出資金（経済産業省、財務省）

28,090百万円

被災中小企業者の経営安定等のため、中小企業金融公庫の行う中小企業信用保険事業に係る準備基金に充てるための出資金

4 災害対応力の強化

災害対策用資機材等の整備（警察庁）

4,677百万円

夜間における迅速・的確な情報収集活動及び生存者の迅速な発見・救出活動を可能とする車両、装備資機材等を整備

災害用資機材の整備（防衛庁）

5,421百万円

円滑かつ速やかな災害対応のための通信器材、ヘリコプター映像伝送関連資機材、救助用機材、医療用資器材、浄水装置、天幕、被服等を計上

緊急消防援助隊関係設備の緊急整備（消防庁）

1,724百万円

大規模地震等の発生時において、迅速かつ効果的な消火・救助活動を行うために必要な救助消防ヘリコプター、救助工作車、高度探索装置（シリウス等）等の緊急消防援助隊用設備を緊急に整備

消防庁ヘリコプター導入（消防庁）

600百万円

大規模災害時において消防庁の情報収集や先遣隊派遣等の初動対応を迅速かつ的確に行うために導入

災害時における住民避難等のためのデジタル防災行政無線の緊急整備（消防庁）

673百万円

新潟県中越地震等の被災地域において、デジタル防災無線を緊急に整備

災害用ヘリコプター導入（国土交通省）

1,555百万円

災害対策用のヘリコプターの購入

5 その他

東京都三宅村における村民帰島時の安全対策（消防庁）

105百万円

三宅村への村民の帰島の開始にあたって、火山ガスの高感受性者を有する世帯への小型脱硫装置を整備